

2024

経済・経営
人文・法学部

政治・経済問題

解答はすべてマーク式で解答用紙に記入して下さい。
解答用紙のみ提出して下さい。

2024年2月9日(金)実施

マーク式解答用紙記入上の注意

- [1] 解答用紙はすべてHBの黒鉛筆で記入して下さい。(万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどは使用できません。)
- [2] 解答用紙は折りまげたり、破ったり、汚したりしないで丁寧に取り扱いして下さい。
- [3] 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
- [4] 氏名を記入して下さい。
- [5] 受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークして下さい。
- [例] 受験番号が0010123のときは

氏名
鈴木一郎

受験番号						
0	0	1	0	1	2	3
0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9

- [6] 解答科目欄から解答する科目を1つ選び、科目の右の○にマークして下さい。マークされていない場合、または複数の科目にマークされている場合は、0点となります。
- [7] 解答番号は 1 から 38 まであります。
マークの記入方法は、例えば、10 と表示のある問に対して③と解答する場合は、次の[例]のように解答番号10の解答欄に③とマークして下さい。

[例]

解答番号	解 答 欄									
10	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

- [8] 一度記入したマークを訂正する場合、消しゴムで完全に消してから記入しなおして下さい。
- [9] 解答がおわったら、解答用紙に付着している消しゴムの消しくずをきれいに取り除いて下さい。

(注) ① と ② のマーク間違いに注意して下さい。

1 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 ～)

18世紀に欧米で基本的人権が宣言されたとき、その主な内容をなしていたのは、自由権であった。それぞれの権利の性質から、社会権が「国家(1)自由」とよばれるのに対して、自由権は「国家(2)自由」とよばれる。日本国憲法が保障する自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の三つに分類される。

日本国憲法は、精神の自由として、思想・良心の自由(第19条)、信教の自由(第20条)、学問の自由(第23条)、言論・出版その他の表現の自由(第21条)を保障している。明治憲法においても、信教の自由や言論・出版の自由などは、「臣民の権利」として一応保障されていたが、新聞などに対する(3)や思想や言論などを取り締まる法律^(a)によって、著しく抑圧されていた^(b)。このような経験を踏まえて、日本国憲法においては、憲法第21条第2項で(3)が禁止されるなど、精神の自由は広範に保障されている。また、明治憲法の下で特権的地位を占めた国家神道によって、信教の自由の保障が不十分だったことから、政教分離の原則^(c)が定められている(第20条第3項など)。

次に、日本国憲法は、身体の自由について、明治憲法の下での不当逮捕や拷問に対する反省に立ち、第31条で(4)と法定手続きの保障という刑事手続きにおける基本原則を示している。この原則に基づき、逮捕や捜索^(d)などについての(5)主義の原則(第33条、第35条)、自白のみによる処罰の禁止や(6)の保障(第38条)および(7)処罰や二重処罰の禁止(第39条)などを規定している。しかし、冤罪事件^(e)が後を絶たず、判決の確定後に裁判をやり直すこと(再審)^(d)もある。

最後に、日本国憲法は、経済活動の自由について、居住・移転の自由および職業選択の自由(第22条)、財産権(第29条)を保障している。一方で、経済活動の無制限の自由は、社会的不平等や経済的弱者を生み出し、あるいは環境汚染や環境破壊^(e)などの弊害をもたらすことにもなるため、(8)による制限を明記している。

設 問

1) 空所(1)(2)に入れる組み合わせとして正しいものを、選択肢から1つ選べ。

	空所1	空所2
①	からの	への
②	への	からの
③	による	への
④	への	による
⑤	による	からの
⑥	からの	による

2) 空所(3)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 2

- ① 検 閲 ② 抗 告 ③ 諮 問 ④ 弾 劾 ⑤ 監 査

3) 空所(4)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 3

- ① 過失責任の原則 ② 有限責任 ③ 正当な補償
④ 無限責任 ⑤ 罪刑法定主義

4) 空所(5)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 4

- ① 令 状 ② 迅 速 ③ 制 限 ④ 平 等 ⑤ 権 利

5) 空所(6)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 5

- ① 弁護人依頼権 ② 黙秘権 ③ 刑事補償請求権
④ 国家賠償請求権 ⑤ 請願権

6) 空所(7)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 6

- ① 報 復 ② 遡 及 ③ 公 開 ④ 秘 密 ⑤ 連 座

7) 空所(8)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 7

- ① プログラム規定 ② 法律の留保 ③ 公序良俗
④ 公共の福祉 ⑤ 私的自治の原則

8) 下線部分(a)の例として正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 8

- ① 通信傍受法 ② 特定秘密保護法 ③ 社会主義者鎮圧法
④ 国民保護法 ⑤ 治安維持法

9) 下線部分(b)に関連して、明治憲法の下での「学問」に対する弾圧事件の例として正しいものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 滝川事件 ② 恵庭^{えにわ}事件 ③ 『宴のあと』事件
④ 松山事件 ⑤ 大津事件

10) 下線部分(c)に関連する記述として、**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

- ① 最高裁は、愛媛玉ぐし料訴訟で、県が神社に対して玉ぐし料を公費で支出したことが、憲法に違反すると判決を下した。
② 最高裁は、空知^{そらちぶと}太神社訴訟で、市が神社の敷地として市有地を無償で使用させていたことが、憲法に違反すると判決を下した。
③ 最高裁は、津地鎮祭訴訟で、市が体育館起工式の地鎮祭で費用を公金でまかなったことについて、地鎮祭は宗教行事にあたり憲法に違反すると判決を下した。
④ 最高裁は、憲法が禁じた宗教的活動とは、宗教的な目的をもち、その効果が宗教に対する援助・助長や圧迫・干渉になる行為であるとしている。
⑤ ①～④はいずれも正しい。

11) 下線部分(d)について、再審請求事件の例として、**不適当なもの**を、選択肢から1つ選べ。

- ① 足利事件 ② 財田川^{さいたがわ}事件 ③ 免田^{めんた}事件 ④ 砂川事件 ⑤ 鳥田事件

12) 下線部分(e)に関連して、日本における「四大公害訴訟」の例として、**不適当なもの**を、選択肢から1つ選べ。

- ① 「足尾銅山鉍毒」訴訟 ② 「イタイイタイ病」訴訟 ③ 「水俣病」訴訟
④ 「新潟水俣病」訴訟 ⑤ 「四日市ぜんそく」訴訟

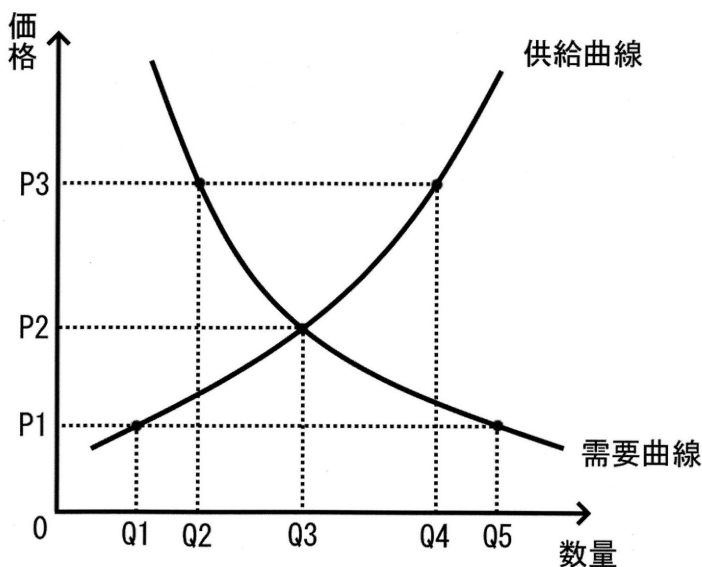
※試験問題は次のページに続きます。

2 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 13 ~ 26)

商品が取り引きされる価格や数量の関係は、需要曲線と供給曲線を使って考えることができる。ある商品について、市場が競争的な状況であり、図のような需要曲線と供給曲線を考える。

価格がP1のときは、(1)だけ(2)が生じるため、価格は上昇する。一方、価格がP3のときは、(3)だけ(4)が生じるため、価格は低下する。

このように価格が変動することで、やがて需要と供給が一致する均衡価格のP2が見出される。この価格の決めり方を、価格の自動調節機能または、価格メカニズムという。また、需要曲線や供給曲線は移動することがあり、それぞれ



これらの曲線の移動による均衡点の変化を見ることで、取り引きされる価格や数量の変化を理解することができる。

(a) 市場における価格メカニズムがうまく機能すれば社会的に望ましい資源配分が可能であるが、いくつかの状況ではうまく機能しない場合があり、(5)とよばれる。公共財が存在する場合、外部性が発生する場合、市場が独占・寡占である場合、情報が非対称である場合がよく知られている。

(b) (5)の場合、望ましい資源配分を達成するために政府の経済活動への介入が重要となる。政府は、税を徴収して、それを財源にさまざまな政策を実施しており、政府の経済活動は財政とよばれる。さらに、現実の社会生活では、無数の市場で決定される経済活動が、さまざまな要因によって景気変動を発生させる。そうした変動をおさえ、景気を安定化させることも政府の重要な活動である。

設 問

1) 空所(1)(3)に入れるのに正しいものを、選択肢からそれぞれ1つ選べ。

(1) : 13 (3) : 14

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ① Q5 - Q4 | ② Q5 - Q3 | ③ Q5 - Q2 | ④ Q5 - Q1 |
| ⑤ Q4 - Q3 | ⑥ Q4 - Q2 | ⑦ Q4 - Q1 | ⑧ Q3 - Q2 |
| ⑨ Q3 - Q1 | ⑩ Q2 - Q1 | | |

2) 空所(2)(4)に入れるのに最も適当なものを, 選択肢からそれぞれ1つ選べ。

(2): (4):

- ① 超過供給 ② 利潤 ③ 費用 ④ 超過需要
⑤ 売上 ⑥ 付加価値 ⑦ フロー ⑧ ストック

3) 空所(5)に入れるのに最も適当なものを, 選択肢から1つ選べ。

- ① メセナ ② ペイオフ ③ レッセ・フェール
④ 逆進性 ⑤ 市場の失敗

4) 下線部分(a)について, 次の(ア)~(ウ)のできごとがそれぞれ起こるとき, 需要曲線もしくは供給曲線の移動の仕方と均衡価格の変化を説明する記述として最も適当なものを, 選択肢からそれぞれ1つ選べ。

できごと

(ア) 消費者の所得が上昇する:

(イ) 商品の人気がなくなる:

(ウ) 企業の技術革新によって生産性の上昇が起こる:

選択肢

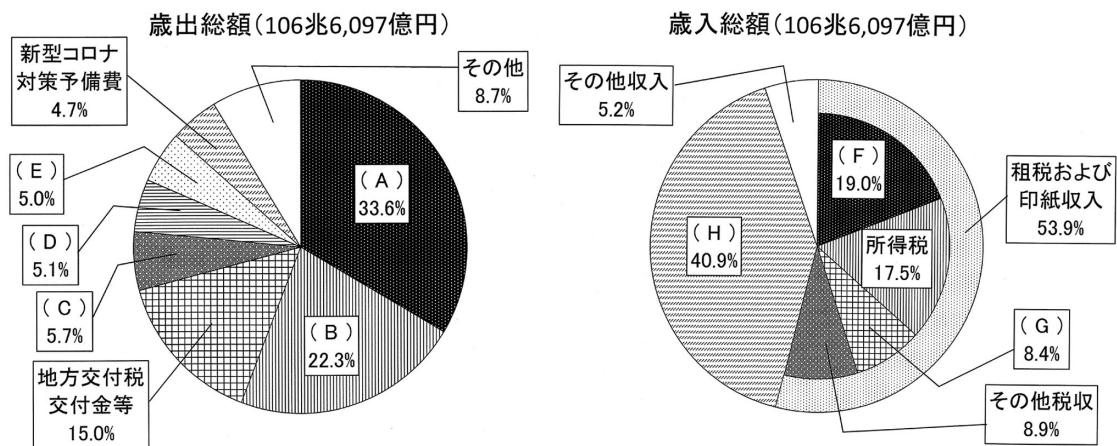
- ① 需要曲線が右側に移動し, 均衡価格が上昇する。
② 需要曲線が右側に移動し, 均衡価格が低下する。
③ 需要曲線が左側に移動し, 均衡価格が上昇する。
④ 需要曲線が左側に移動し, 均衡価格が低下する。
⑤ 供給曲線が右側に移動し, 均衡価格が上昇する。
⑥ 供給曲線が右側に移動し, 均衡価格が低下する。
⑦ 供給曲線が左側に移動し, 均衡価格が上昇する。
⑧ 供給曲線が左側に移動し, 均衡価格が低下する。

5) 下線部分(b)について、外部性に関する記述として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

- ① 個々の企業の技術開発が互いに他の企業に間接的に恩恵をもたらすことは、外部経済の一例である。
- ② ミツバチの飼育が近隣果樹園での受粉を助けることは、外部経済の一例である。
- ③ 企業の工場排水の川や海へのたれ流しによる水質汚濁は、外部不経済の一例である。
- ④ 企業の生産活動による騒音は、外部不経済の一例である。
- ⑤ ①～④はいずれも正しい。

6) 下線部分(c)に関連して、図は日本の2021年度一般会計歳出・歳入の構成を表したものである。図の空所(A)(B)(F)(H)に入れるのに正しいものを、選択肢からそれぞれ1つ選べ。

(A) : (B) : (F) : (H) :



日本の一般会計予算(2021年度当初予算)

(『財政金融統計月報』第829号より作成)

(注)計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

選択肢

- ① 防衛関係費
- ② 消費税
- ③ 公債金
- ④ 文教および科学振興費
- ⑤ 公共事業関係費
- ⑥ 法人税
- ⑦ 国債費
- ⑧ 社会保障関係費

- 7) 下線部分(d)に関連して、表は主な景気循環の種類をまとめたものである。表の空所(i)～(iv)に入れるものの組合せとして最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。 26

名称	周期	原因
(i)の波	3～4年	在庫変動による
(ii)の波	7～10年	設備投資による
(iii)の波	20年前後	建設投資による
(iv)の波	50～60年	技術革新などによる

選択肢

	i	ii	iii	iv
①	キチン	ジュグラール	クズネッツ	コンドラチェフ
②	キチン	ジュグラール	コンドラチェフ	クズネッツ
③	ジュグラール	キチン	クズネッツ	コンドラチェフ
④	ジュグラール	キチン	コンドラチェフ	クズネッツ

3 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 ～)

日本国憲法は、「すべて(1)は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」^(a)と定めている(第76条第1項)。大日本帝国憲法(明治憲法)下での行政裁判所や軍法会議、皇室裁判所のような(2)の設置は禁止されている(第76条第2項)。

他の権力からの圧力を排し、裁判官の独立を守るため、「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定める(第76条第3項)とともに、裁判官の身分保障として、裁判官の懲戒処分は、(3)がこれを行うことができないとされている(第78条)。

最高裁判所の長たる裁判官(長官)は、内閣の指名に基づいて(4)が任命し(第6条第2項)、最高裁判所のその他の裁判官は(5)が任命する(第79条第1項)。

下級裁判所の裁判官は、(6)の指名した者の名簿によって、(7)が任命するとされ、任期は(8)年で、再任されることができる(第80条第1項)。

刑事事件において被疑者を起訴するかどうかを決定し、起訴後は被告人に対する適正な刑罰を求め、刑の執行を監督する(9)と、裁判において訴訟代理人や弁護人として活動する弁護士は、裁判官とともに、法律の専門家として法曹と呼ばれている。

裁判の対審および判決は、原則として、公開法廷でこれを行うものとされる(第82条第1項)。政治犯罪、(10)に関する犯罪または日本国憲法第3章で保障する国民の権利^(b)が問題となっている事件の対審については、常に公開しなければならないとされている(第82条第2項)。

設 問

1) 空所(1)に入れるのに正しいものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 行政権 ② 司法権 ③ 訴追権 ④ 立法権 ⑤ 統治権

2) 空所(2)に入れるのに正しいものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 特別裁判所 ② 簡易裁判所 ③ 家庭裁判所
④ 地方裁判所 ⑤ 高等裁判所

3) 空所(3)に入れるのに正しいものを、選択肢から1つ選べ。

- ① 民間機関 ② 司法機関 ③ 公共機関 ④ 立法機関 ⑤ 行政機関

4) 空所(4)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 30

① 天皇 ② 衆議院 ③ 国会 ④ 内閣 ⑤ 最高裁判所

5) 空所(5)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 31

① 天皇 ② 衆議院 ③ 国会 ④ 内閣 ⑤ 最高裁判所

6) 空所(6)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 32

① 天皇 ② 衆議院 ③ 国会 ④ 内閣 ⑤ 最高裁判所

7) 空所(7)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 33

① 天皇 ② 衆議院 ③ 国会 ④ 内閣 ⑤ 最高裁判所

8) 空所(8)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 34

① 5 ② 8 ③ 10 ④ 12 ⑤ 15

9) 空所(9)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 35

① 検察官 ② 書記官 ③ 事務官 ④ 監督官 ⑤ 調査官

10) 空所(10)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 36

① 出版 ② 秩序 ③ 風俗 ④ 租税 ⑤ 国事

11) 下線部分(a)について, 長官を含む最高裁判所のすべての裁判官の人数として正しいものを, 選択肢から1つ選べ。 37

① 5 ② 8 ③ 10 ④ 12 ⑤ 15

12) 下線部分(b)の例として**不適當なもの**を，選択肢から1つ選べ。

38

- ① 侵してはならないとされている財産権
- ② 国政に関する調査を行い，証人の出頭および証言ならびに記録の提出を要求する国政調査権
- ③ 固有の権利として公務員を選定し，これを罷免する公務員の選定罷免権
- ④ 法律の定めるところにより，その能力に応じて，ひとしく教育を受ける権利
- ⑤ 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権